

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和4年度】

主管課名(担当名)	社会福祉課(福祉担当)		
事務事業名	重度心身障がい者医療給付経費	事業番号	63
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-7 障がい福祉の充実
	施策目標	障がい福祉サービスが充実しているまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	身障者手帳1級・2級もしくは3級(内部障害のみ対象)、療育手帳A判定、精神保健福祉手帳1級該当者(所得制限あり)
	対象者の今後の予想	増加の見込み
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	医療費(医療保険適用分)の一部を助成(原則3割⇒1割に軽減) 精神保健福祉手帳該当者は通院のみを対象。 非課税世帯及び3歳未満の場合は自己負担なし。	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	医療の保障により、障がい者とその家族が安心して健康的に暮らせる環境を目指す。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値(H27)	実績値					目標値(R2)	目標値(R7)
		H30	R1	R2	R3	R4		
1 医療費助成延件数	10,720件	11,741件	11,929件	11,024件	10,639件	10,624件	11,000件	11,000件
2 上記のうち、初診料免除延件数(非課税世帯及び3歳未満)	338件	350件	324件	187件	202件	199件	350件	350件
3								
4								
事業費(=下記内訳計)				R4予算		R4決算		R5予算
				45,857		39,379		43,704
内訳	国道支出金			19,685		17,196		19,092
	地方債							
	その他			6,314		5,040		5,393
	一般財源			19,858		17,143		19,219
人員(人工)				0.50		0.50		0.50
職員人件費(=人員(人工)×7,513千円)				3,757		3,757		3,757
総事業費(=事業費+職員人件費)				49,614		43,136		47,461
単位コスト実績値1(=総事業費÷成果実績値)				5		4		
単位コスト実績値2(=総事業費÷成果実績値)				249		217		

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	平成27年度に課税世帯に係る初診時一部負担金の無料化を実施。 平成30年度に当該制度が公費負担医療化されたことに伴い、関係規則等の改正を行った。 令和元年度に当該制度にマイナンバーを活用した情報照会を行えるよう、関係規則等の改正を行った。 令和2年度に業務処理システムを更新した。
今後の動向・市民ニーズなど	令和5年8月より、18歳以下の全ての子ども(児童)にかかる医療費を無償化するため、所得制限の撤廃など関係条例等の改正を実施。

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	各種手帳の新規取得や程度変更等により本制度の要件に該当する場合、手帳交付時に必ず窓口で申請勧奨を行うなど、助成の機会を逸することのないよう対応しており、障がい者の医療保障に結びついているものと考えらる。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 当該制度が国において実施する公費負担医療に準ずる制度として認知されていること、また、受給認定にあたり住基情報、課税情報等を活用していることから、市以外での実施は適さない。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 現時点で直ちに見直しを行うべき事項はない。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 事業費の節減には医療費全体の抑制が必要であり、当該事業単体での節減は困難である。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 課内の他の医療給付制度と法的根拠が異なるため、類似事業との統合はできない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 既に負担がある 課税世帯においては原則医療費の1割を負担することとされており、既に受益者負担はある。また、自己負担額の軽減を図るための制度であることから、受益者負担を求める予定はない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (R 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月日

令和5年11月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和4年度】

主管課名(担当名)	社会福祉課(福祉担当)		
事務事業名	児童福祉事業経費(福祉担当)	事業番号	75
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-7 障がい福祉の充実
	施策目標	障がい福祉サービスが充実しているまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	放課後等デイサービスを利用する児童の属する世帯のうち、利用者負担額が発生する世帯(課税世帯)
	対象者の今後の予想	増加の見込み
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	放課後等デイサービス利用者負担額が発生する世帯に対する助成	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	子育て世帯において、経済的事情に左右されることなく福祉サービスを利用できる環境を目指す。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値(H27)	実績値					目標値(R2)	目標値(R7)
		H30	R1	R2	R3	R4		
1 放課後デイサービス利用者負担助成対象者数	15人	25人	29人	33人	33人	33人	18人	18人
2 放課後デイサービス利用者負担助成延件数	138件	279件	267件	292件	303件	318件	180件	180件
3								
4								
事業費(=下記内訳計)				R4予算		R4決算		R5予算
				1,350		1,228		1,366
内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			1,350		1,228		1,366
人員(人工)				0.50		0.50		0.50
職員人件費(=人員(人工)×7,513千円)				3,757		3,757		3,757
総事業費(=事業費+職員人件費)				5,107		4,985		5,123
単位コスト実績値1(=総事業費÷成果実績値)				155		151		
単位コスト実績値2(=総事業費÷成果実績値)				16		16		

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input checked="" type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	利用者及び事業所から、助成事業に対する改善の声は今のところなく、現時点における見直しは特 にない。
今後の動向・市民ニーズなど	放課後等デイサービス利用者の増加に伴い、助成対象となる課税世帯に属する児童の割合も増加 しており、ニーズはあるものとする。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に 結びついていますか	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 要件に該当する全世帯において利用されており、成果に結びついているものとする。
イ. 市以外がその事業に取 り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 未就学児を対象とした通所サービスである児童デイサービスセンター(設置者:根室市)は、設置当 初から条例・規則により保護者負担を無料化していることから、その取り扱いとの整合性を図るため にも、市が実施すべきである。
ウ. 事業内容の中で、見直し を行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 現時点での見直しは特 にない。
エ. 単位コストまたは事業費 を工夫できるアイデアは ありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 当該年度の対象者数、毎月の施設利用実績に応じて事業規模が変動するため、経費節減は困難 である。
オ. 他の事業との統合につ いて可能性がありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 統合可能な類似事業がない。
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す)可 能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある 自己負担額の軽減を図るための制度であることから、受益者負担を求める予定はない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (R 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	--

作成年月日

令和5年11月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和4年度】

主管課名(担当名)	社会福祉課(福祉担当)				
事務事業名	子ども発達支援事業	事業番号	301		
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-7 障がい福祉の充実
	施策目標	障がい福祉サービスが充実しているまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	発達遅れや障がいがある児童とその保護者
	対象者の今後の予想	増加の見込み
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	児童の保護者、保育・教育機関からの相談を受け、専門職(臨床心理士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士)が相談内容に応じた対象児童の観察・診断・機能訓練等を行う。	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	早期の相談・療育により対象児の発達遅れ(言語の獲得、社会性の醸成等)の改善を図り、保護者の子育てに関する不安や悩みを軽減する。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値(H27)	実績値					目標値(R2)	目標値(R7)
		H30	R1	R2	R3	R4		
1 専門職による支援延べ日数	62日	59日	34日	29日	49日	149日	66日	70日
2 専門職による支援延べ人数	179人	133人	102人	89人	100人	209人	188人	198人
3								
4								
事業費(=下記内訳計)					R4予算	R4決算	R5予算	
					2,457	1,614	2,680	
内訳	国道支出金				1,206	1,272	1,349	
	地方債							
	その他							
	一般財源				1,251	342	1,331	
人員(人工)					1.00	1.00	1.00	
職員人件費(=人員(人工)×7,513千円)					7,513	7,513	7,513	
総事業費(=事業費+職員人件費)					9,970	9,127	10,193	
単位コスト実績値1(=総事業費÷成果実績値)					67	61		
単位コスト実績値2(=総事業費÷成果実績値)					48	44		

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	令和3年度より配置された言語聴覚士により支援体制の見直しを行い、令和3年11月より開始した児童を対象とした「ことばの相談」は保護者や関係機関等へも定着したと感じられ、早期の支援開始や対象児や保護者に対する継続的な訓練や指導を実施することができた。
今後の動向・市民ニーズなど	本市には言語聴覚士以外の専門職による支援については、実施できる専門職がおらず外部招聘により実施しているが、今後派遣元の人員不足により支援回数が減少していく可能性が高い。しかし、これまで同様に専門職による支援の実施を求める声は多く聞かれ、当該事業に対するニーズは高いものとして捉えている。

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	支援の結果、対象児や支援者の困り感等の軽減・解消や、児童デイサービスセンターの利用、療育手帳等の取得、各種福祉給付(補装具、日常生活用具等)などの、他職種との連携や施策の利用に繋がっており、事業効果はあるものと考えている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 発達障害者支援法において、「地方公共団体は発達障害の早期発見、発達障害者に対する就労、地域生活等に関する支援及び発達障害者の家族に対する支援が行われるよう必要な措置を講ずること」とされていることから、市が主体となって実施すべきと考える。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 現時点での見直しは特にない。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 事業費の削減は支援日数の減や実施できる支援の質の低下に繋がることから、事業費の圧縮は困難である。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 統合可能な類似事業がない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある 受益者負担を求める性質の事業ではないと考える。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続(<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり(R 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月日

令和5年11月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和4年度】

主管課名(担当名)	社会福祉課(福祉担当)				
事務事業名	障がい者就労支援事業	事業番号	12661		
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-7 障がい福祉の充実
	施策目標	障がい福祉サービスが充実しているまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	一般就労を目指す障がい者、障がい者雇用に関心のある企業等
	対象者の今後の予想	微増の見通し
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者就業相談窓口の開設 障がい者職場実習支援事業の実施 啓発事業の実施(障がい者雇用セミナーの開催) 	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	相談窓口から職場実習支援につなげることにより、実習後の継続雇用につなげ、障害者の一般就労の拡大を図る。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (H29)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
		H30	R1	R2	R3	R4		
1 障がい者就業相談年間利用件数	15件	38件	48件	21件	28件	41件	29件	60件
2 職場実習支援事業年間利用件数	2件	2件	5件	2件	0件	3件	4件	8件
3 上記のうち、就業相談から職場実習支援事業へと利用が繋がった件数	1件	2件	5件	2件	0件	3件	3件	8件
4								
事業費(=下記内訳計)				R4予算		R4決算		R5予算
				658		536		658
内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他			658		536		658
	一般財源			0		0		0
人員(人工)				0.50		0.50		0.50
職員人件費(=人員(人工)×7,513千円)				3,757		3,757		3,757
総事業費(=事業費+職員人件費)				4,415		4,293		4,415
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				108		105		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)				1,472		1,431		
単位コスト実績値 3(=総事業費÷成果実績値)				1,472		1,431		

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input checked="" type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	現時点での見直しは特にない。
今後の動向・市民ニーズなど	直接本人がハローワークに出向いて自主的に職探しをするのではなく、それらが難しい方に対し、専門の相談員により多角的な目線で支援を行い、個々の特性や地域の実情ににあった職へと繋げる手助けを行うものであるため、一定のニーズがあるものと考えている。

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	就業に繋げることは相談者の特性やニーズによりハードルが高いながらも、まずは職場実習に繋げ相談者の就業に対するハードルを下げ、継続した支援を実施していることから、一定程度の成果に結びついていると考えている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 一部可能 <input type="checkbox"/> 不可能 障がい者の一般就労に関するノウハウを持った法人組織等が主体的に取り組みを進めることが望ましいが、市内には専門的な法人組織がないことから、当面は市が実施主体となり行う必要がある。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 現時点で直ちに見直しを行うべき事項はない。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 事業の実施に最低限必要な事業費を計上している。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 統合可能な類似事業がない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある 相談支援や啓発に関する事業のため、受益者負担を求める性質の事業ではないと考える。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (R 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月日

令和5年11月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和4年度】

主管課名(担当名)	社会福祉課(福祉担当)		
事務事業名	難聴者・中途失聴者支援事業	事業番号	12662
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-7 障がい福祉の充実
	施策目標	障がい福祉サービスが充実しているまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	難聴者・中途失聴者
	対象者の今後の予想	横ばい
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	難聴者・中途失聴者向け手話講習会の開催	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	聴覚障がい者等の日常生活等における社会的障壁の除去を進める。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (H29)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
		H30	R1	R2	R3	R4		
1 難聴者・中途失聴者向け手話講習会の受講者数	5人	5人	10人	0人	0人	0人	10人	10人
2								
3								
4								
事業費(=下記内訳計)				R4予算		R4決算		R5予算
				128		33		128
内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他			128		33		128
	一般財源			0		0		0
人員(人工)				0.50		0.00		0.50
職員人件費(=人員(人工)×7,513千円)				3,757		0		3,757
総事業費(=事業費+職員人件費)				3,885		33		3,885
単位コスト実績値1(=総事業費÷成果実績値)				-		-		
単位コスト実績値2(=総事業費÷成果実績値)								

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	事務事業評価(外部評価)による評価の結果、現行どおりという結果であったが、難聴者の気持ちに寄り添い事業を継続してほしいとの助言をいただいた。
今後の動向・市民ニーズなど	感染症対策も緩和され、講習会開催においては参加される方も増加していくものと考えている。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 結びついていない 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、申込がなく開催が出来ない年が続いたことから評価が困難なため、「結びついていない」と評価せざるを得ない。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 一部可能 <input type="checkbox"/> 不可能 聴覚障がいに関するノウハウをもった法人組織等が主体的に取り組みを進めることが可能と考えるが、市内にはそのような組織がなく、また、ノーマライゼーション理念の普及を図る観点からも、市が実施主体となり実施する必要がある。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 現時点で直ちに見直しを行うべき事項はない。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 事業の実施に最低限必要な事業費を計上している。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 事業効果の検証の結果、地域生活支援に関する他の事業へ統合することは考えられる。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある 手話講習会受講者へは講習会テキスト代の自己負担を求めており、これ以上の受益者負担を求めない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (R 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月日

令和5年11月

主管課名(担当名)	社会福祉課(福祉担当)		
事務事業名	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	事業番号	12899
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-7 障がい福祉の充実
	施策目標	障がい福祉サービスが充実しているまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	小児慢性特定疾病医療を受給している児童
	対象者の今後の予想	横ばい
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	障がい児・医療的ケア児等支援の一環として、北海道の補助制度を活用し、小児慢性特定疾病児童への日常生活用具給付制度を創設し、対象児童の日常生活の支援を行う。	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	障害者総合支援法に基づく障がい者(児)日常生活用具給付事業の支給対象となる18歳未満の難病患者と、支給対象外となる小児慢性特定疾病児童との制度間の不均衡を解消する。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (R2)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
		H30	R1	R2	R3	R4		
1 小児慢性特定疾病児童日常生活用具の延べ給付数	0件	/	/	/	3件	0件	-	7件
2								
3								
4								
事業費(=下記内訳計)					R4予算	R4決算	R5予算	
					664	0	664	
内訳	国道支出金				332	0	332	
	地方債							
	その他				332	0	332	
	一般財源				0	0	0	
人員(人工)					0.30	0.00	0.30	
職員人件費(=人員(人工)×7,513千円)					2,254	0	2,254	
総事業費(=事業費+職員人件費)					2,918	0	2,918	
単位コスト実績値1(=総事業費÷成果実績値)					-	-	/	
単位コスト実績値2(=総事業費÷成果実績値)							/	

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input checked="" type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	現時点での見直しは特にない。
今後の動向・市民ニーズなど	小児慢性特定疾病受給児童数の明確な把握はできないが、関係部署との連携により日常生活用具が必要な児童の把握はある程度でき、対象種目となっている。医療機器等は高額なものが多いことから、ニーズはあるものとする。引き続き、周知等行いながら、制度利用の推進をしていく。

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	日常生活用具を必要とする小児慢性特定疾病児童からの申請、給付決定実績があり、日常生活のQOL向上と、福祉の推進の一助となり、意図する成果に結びついているものと考えている。
	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	国の実施要綱において、実施主体は市町村とすると定められていることから、市が取り組むべきであるもの。
	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	現時点での見直しは特にない。
	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	小児慢性特定疾患を抱えた児童が利用する日常生活用具であり、種目や基準額も定められていることから、事業費の圧縮は困難である。
	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	統合可能な事業はない。
	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 既に負担がある
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	世帯の階層区分により負担が決められており、既に受益者負担がある。小児慢性特定疾病児童を抱えるその家族に対する経済的な支援でもあることから、これ以上の受益者負担を求める可能性は低い。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (R 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月日

令和5年11月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和4年度】

主管課名(担当名)	社会福祉課(福祉担当)		
事務事業名	子育て環境整備事業(児童デイ)	事業番号	12900
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-7 障がい福祉の充実
	施策目標	障がい福祉サービスが充実しているまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	療育を必用としている児童及びその保護者
	対象者の今後の予想	安心できる環境で、療育を受けることができる
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	老朽化した備品の更新整備を行う	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	使用に耐えられなくなりつつある備品の整備を行うことにより、児童が安心して療育を受けることができる療育環境を確保できる。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (R2)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
		H30	R1	R2	R3	R4		
1 適正に管理する児童デイサービスセンター数	1施設	/	/	/	1施設	1施設	-	1施設
2								
3								
4								
事業費(=下記内訳計)					R4予算	R4決算	R5予算	
					1,675	383	12,071	
内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他						12,071	
	一般財源				1,675	383	0	
人員(人工)					0.17	0.17	1.00	
職員人件費(=人員(人工)×7,513千円)					1,277	1,277	7,513	
総事業費(=事業費+職員人件費)					2,952	1,660	19,584	
単位コスト実績値1(=総事業費÷成果実績値)					2,952	1,660	/	
単位コスト実績値2(=総事業費÷成果実績値)							/	

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input checked="" type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	現時点での見直しは特にない。
今後の動向・市民ニーズなど	今後、施設の老朽化に伴う既存施設への改修移転が控えていることから、当該年度の改修は必要最低限のものとなった。現施設は、療育中の害虫の出現、雨漏り、照明設備の異音の発生、夏場の室温の調節等ができず、療育に支障をきたしていることから、これらを解消し療育環境の向上が求められていると考えている。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 療育を行う場であるため、意図する成果に結びついていると考える。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 児童デイサービスセンターの設置者は市であるため、その環境整備については市が取り組むべきものとする。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 現時点での見直しは特にない。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 単年度の事業であり、コストの削減等は困難であるとする。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 単年度の事業であり、統合は困難であるものとする。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある 受益者負担を求める性質の事業ではないとする。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (R 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	--

作成年月日

令和5年11月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和4年度】

主管課名(担当名)	社会福祉課(福祉担当)				
事務事業名	生活支援特別給付事業	事業番号	12961		
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-7 障がい福祉の充実
	施策目標	障がい福祉サービスが充実しているまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	次の条件を全て満たす方。①根室市内に住所を有し、居住していること。②障害者総合支援法、介護保険法その他の法律による支給制度を受けられないこと。③日常生活用具の必要性を認める医師の意見書を得ることが出来ること。
	対象者の今後の予想	制度の性質から減少することは考えにくく、増加または横ばいの見込み。
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	対象品目購入における用具販売者の見積額のうち、 『市民税課税世帯は1/2』 『市民税非課税世帯は2/3』 を給付限度額の範囲内で給付するもの。	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	日常生活用具が真に必要なにもかかわらず、既存の福祉制度の対象とならず、日常生活用具の支給に至らなかった者に対し日常生活用具の購入又は修理に要する費用の一部を給付することにより日常生活上の便宜を図り、併せて生活の質を確保する。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (R3)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
		H30	R1	R2	R3	R4		
1 日常生活用具の延べ給付数	0件	-	-	-	-	71件	-	70件
2								
3								
4								
事業費(=下記内訳計)					R4予算	R4決算	R5予算	
					2,208	5,510	4,179	
内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他				2,208	5,510	4,179	
	一般財源				0	0	0	
人員(人工)					0.67	0.67	0.67	
職員人件費(=人員(人工)×7,513千円)					5,034	5,034	5,034	
総事業費(=事業費+職員人件費)					7,242	10,544	9,213	
単位コスト実績値1(=総事業費÷成果実績値)					102	149		
単位コスト実績値2(=総事業費÷成果実績値)								

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input checked="" type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	現時点での見直しは特にない。
今後の動向・市民ニーズなど	いわゆる「制度の狭間」に陥る可能性のある方を対象とした事業であり、一定程度の市民ニーズはある。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 当初の予想を超える利用があり、意図する成果に結びついていると判断できる。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 既存の福祉制度に基づく支給対象者と、制度の対象とならないが用具の必要性が認められる方との制度間における不均衡の解消に繋がる制度であることから、市が実施すべきと考える。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 現時点での見直しは特にない。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 当該年度の申請件数に応じて事業規模が変動するため、経費節減は困難である。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 統合可能な事業はない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 既に負担がある 世帯の課税状況により負担が決められており、既に負担がある。高額な日常生活用具購入費の一部助成制度であり、これ以上の受益者負担を求める可能性は低い。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続(□拡充 □手段を見直す □効率化 □簡素化 □統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり(R 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	--

作成年月日

令和5年11月